



めがねのまちさばえ

Sabae Japan Eyeglasses

統一的な基準による  
**鯖江市の財務書類**

平成 29 年度決算

**鯖 江 市**

令和元年 8 月

# 目 次

1. 地方公会計制度の導入経緯と意義	… 1
2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項	… 2
(1) 対象とする会計の範囲について	
(2) 財務書類について	
3. 財務書類から把握できること	… 4
(1) 財政指標の分析	
4. 全体財務書類	… 7
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	
(4) 資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類	… 11
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	
(4) 資金収支計算書	

## 1. 地方公会計制度の導入経緯と意義

地方公共団体の会計は、住民から徴収された税金を活動資源とし、議会における議決を経た予算を通じて事前の統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっており、予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

一方、国や地方においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公共団体における財務書類の整備については、平成 12 年及び平成 13 年に、地方公共団体における企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の整備について、総務省から総務省方式モデルとして示され、取組みの推進が始まりました。

平成 18 年度には、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改定モデル。以下「総務省モデル」）を示して、地方公共団体に整備を要請しています。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間での比較が困難なほか、固定資産台帳を備えていない、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない、などの課題がありました。それらの課題を踏まえ、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成 26 年に示されました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備については、総務大臣より原則として平成 29 年度までに行い、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されており、本市においては平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## 2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

### (1) 対象とする会計の範囲について

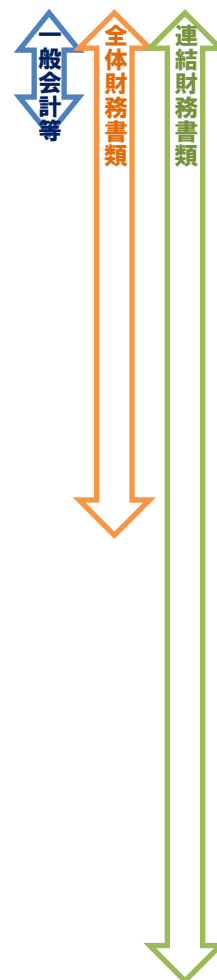
鯖江市における「一般会計等」は、一般会計と一致します。

「全体」は、「一般会計等」にすべての公営事業会計を含めたもので、「連結」は「全体」に一部事務組合、広域連合、第三セクター等外郭団体を含めたものになります。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

なお、平成 29 年度決算に係る財務書類については、統一的な基準に基づく財務書類が未作成な団体があることから、全体財務書類の報告となります。

鯖江市	一般会計等	一般会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
		介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
		総合開発事業特別会計
		公営企業会計
	公共下水道事業会計	
	農業集落排水事業会計	
一部事務組合・広域連合	鯖江・丹生消防組合	
	広域衛生施設組合	
	丹南広域組合	
	公立丹南病院組合	
	福井県後期高齢者医療広域組合	
	福井県市町総合事務組合	
	福井県自治会館組合	
	鯖江市土地開発公社	
	農業公社グリーンさばえ	



## (2) 財務書類について

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

### ◆貸借対照表

基準日時点において、市が保有している資産や、その財源（負債、純資産）の残高を表しており、資産をどのような財源で形成したかを示しています。

「資産」は市が保有している建物、道路などの固定資産や、基金、現金預金などの残高を表しています。「負債」は市債など、「純資産」は資産から負債を差引いたものです。

### ◆行政コスト計算書

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成にはつながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、その行政サービスに対する使用量や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

### ◆純資産変動計算書

純資産が会計年度中にどのように増減したかを明らかにしたものです。

### ◆資金収支計算書

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて示したものです。

## 作成基準日

作成の基準日は平成30年3月31日とし、出納整理期間における入出金は作成基準日までに終了したものととして処理しています。

また、作成基準日である平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口69,345人を鯖江市の人口として用いています。

### 3. 財務書類から把握できること

#### (1) 財政指標の分析

BS…貸借対照表	CF …資金収支計算書
PL…行政コスト計算書	NW…純資産変動計算書



将来世代に残る資産はどのくらいある？ **【資産形成度】**

**住民一人あたり資産額** (千円)

市が所有する資産の一人当たりの額。

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等：1,000千円          全体：1,728千円

**歳入額対資産比率** (年)

これまでに形成された資産が今年度の歳入の何年分に相当するか。

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 歳入総額

〔鯖江市〕 一般会計等：2.6年          全体：2.6年

**有形固定資産減価償却率** (%) (資産老朽化比率より呼称変更)

有形固定資産が耐用年数に対してどれだけ経過しているか。

【計算式】 減価償却累計額 (BS) ÷ {(有形固定資産合計 (BS)  
－建設仮勘定－土地－物品) + 減価償却累計額 (BS)}

〔鯖江市〕 一般会計等：67.2%          全体：54.9%



将来世代と現世代との負担の分担は適切？ **【世代間公平性】**

**純資産比率** (%)

資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合。

【計算式】 純資産の部合計 (BS) ÷ 資産の部合計 (BS)

〔鯖江市〕 一般会計等：57.2%          全体：42.0%

**社会資本等形成の世代間負担比率** (%) (将来世代負担比率)

社会資本のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合。

【計算式】 地方債 (BS) (特例除く) ÷ {有形固定資産 + 無形固定資産 (BS)}

〔鯖江市〕 一般会計等：21.4%          全体：36.5%



財政に持続可能性はある？借金ほどのくらい？【**持続可能性（健全性）**】

**住民一人当たり負債額**（千円）

市の負債の一人あたりの額。

【計算式】 負債の部合計（BS） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 4 2 8 千円                      全体： 1, 0 0 3 千円

**基礎的財政収支**（千円）（プライマリーバランス）

資金収支上の歳入・歳出のバランス（地方債の発行および償還除く）

【計算式】 業務活動収支（CF）（支払利息支出除く）

+ 投資活動収支（CF）（基金積立金支出・基金取崩収入除く）

〔鯖江市〕 一般会計等：        7 9 8, 1 7 9 千円

全体                      :    1, 6 0 3, 0 9 3 千円

**債務償還可能年数**（年）

償還財源上限額をすべて実質債務の償還に充てた場合、何年で債務を解消できるか。

【計算式】（将来負担額－充当可能基金残高） ÷ （業務収入等－業務支出）

〔鯖江市〕 一般会計等： 1 5.3 年

※将来負担額、充当可能基金残高は健全化法による。

※業務収入等＝業務収入（CF）＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額



行政サービスは効率的に提供されている？【**効率性**】

**住民一人当たり行政コスト**（千円）

一人あたりの純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）。

【計算式】 純行政コスト（PL） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 3 2 3 千円                      全体： 5 1 8 千円

**性質別・行政目的別行政コスト**（千円）

性質別・目的別の1人あたりの純経常行政コスト。

【計算式】 純行政コスト（性質別・目的別） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 人件費 4 6 千円                      物件費 1 0 8 千円

全体：                      人件費 5 1 千円                      物件費 1 5 1 千円



資産形成を行う余裕はある？【弾力性】

行政コスト対税収等比率（％）

税収等のうち、どれだけが資産形成以外に使われたか。  
100％に近づくほど資産形成度の余裕度が低く、100％を上回ると  
過去の資産を取り崩して資産形成を行ったこととなります。

【計算式】 純行政コスト（PL）÷財源（NW）

〔鯖江市〕 一般会計等：101.6％                      全体：102.9％



受益者負担の水準はどうなっている？【自律性】

受益者負担比率（％）

経常収益（使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）が  
経常費用に占める割合。

【計算式】 経常収益（PL）÷経常費用（PL）

〔鯖江市〕 一般会計等：3.6％                      全体：9.3％



## 4. 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	113,934,315	固定負債	53,912,886
有形固定資産	109,746,215	地方債	47,594,368
事業用資産	40,671,788	長期未払金	1,360,074
土地	19,392,908	退職手当引当金	1,791,529
立木竹		損失補償等引当金	530,682
建物	37,175,691	その他	2,636,233
建物減価償却累計額	△ 24,303,367	流動負債	15,628,122
工作物	15,009,696	1年内償還予定地方債	4,154,697
工作物減価償却累計額	△ 6,828,668	未払金	1,483,681
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	6,783
浮標等		前受収益	616,745
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	390,815
航空機		預り金	79
航空機減価償却累計額		その他	8,975,322
その他	163,813	負債合計	69,541,008
その他減価償却累計額	△ 19,411	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	81,126	固定資産等形成分	68,830,981
インフラ資産	66,400,433	余剰分(不足分)	△ 18,567,142
土地	470,457		
建物	1,645,773		
建物減価償却累計額	△ 315,539		
工作物	138,665,115		
工作物減価償却累計額	△ 74,293,275		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	227,902		
物品	2,915,206		
物品減価償却累計額	△ 241,212		
無形固定資産	74,123		
ソフトウェア	54,834		
その他	19,289		
投資その他の資産	4,113,977		
投資及び出資金	2,021,081		
有価証券	1,500,000		
出資金	521,081		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	1,465,336		
減債基金	622,100		
その他	843,236		
その他			
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	5,870,532		
現金預金	2,811,455		
未収金	367,548		
短期貸付金	△ 68		
基金	2,368,700		
財政調整基金	2,017,200		
減債基金	351,500		
棚卸資産			
その他	313,497		
徴収不能引当金	9,400		
資産合計	119,804,847	純資産合計	50,263,839
		負債及び純資産合計	119,804,847

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,678,259
業務費用	14,940,373
人件費	3,519,641
職員給与費	3,377,579
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	142,062
物件費等	10,481,391
物件費	5,979,615
維持補修費	7,771
減価償却費	4,361,127
その他	132,878
その他の業務費用	939,341
支払利息	648,619
徴収不能引当金繰入額	
その他	290,723
移転費用	24,737,886
補助金等	17,065,582
社会保障給付	5,971,439
他会計への繰出金	
その他	1,700,865
経常収益	3,709,783
使用料及び手数料	2,894,487
その他	815,296
純経常行政コスト	35,968,476
臨時損失	2,548
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	2,548
臨時利益	31,642
資産売却益	24,937
その他	6,705
純行政コスト	35,939,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,278,631	121,921,639	△ 70,643,008
純行政コスト(△)	△ 35,939,382		△ 35,939,382
財源	34,924,590		34,924,590
税金等	26,169,256		26,169,256
国県等補助金	8,755,334		8,755,334
本年度差額	△ 1,014,792		△ 1,014,792
固定資産等の変動(内部変動)		2,329,892	△ 2,329,892
有形固定資産等の増加		2,373,762	△ 2,373,762
有形固定資産等の減少		△ 2,920	2,920
貸付金・基金等の増加		449,650	△ 449,650
貸付金・基金等の減少		△ 490,600	490,600
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	△ 1,014,792	2,329,892	△ 3,344,684
本年度末純資産残高	50,263,839	124,251,531	△ 73,987,692

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,043,132
業務費用支出	10,579,246
人件費支出	3,519,641
物件費等支出	6,123,982
支払利息支出	648,619
その他の支出	287,005
移転費用支出	25,463,886
補助金等支出	17,791,582
社会保障給付支出	5,971,439
他会計への繰出支出	
その他の支出	1,700,865
業務収入	39,573,276
税収等収入	26,169,256
国県等補助金収入	8,743,334
使用料及び手数料収入	2,857,205
その他の収入	1,803,481
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>3,530,144</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,939,901
公共施設等整備費支出	2,373,762
基金積立金支出	578,445
投資及び出資金支出	
貸付金支出	987,694
その他の支出	
投資活動収入	2,098,553
国県等補助金収入	1,019,722
基金取崩収入	15,529
貸付金元金回収収入	987,706
資産売却収入	12,089
その他の収入	63,508
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,841,348</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,482,769
地方債償還支出	4,482,769
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	3,114,500
その他の収入	3,114,500
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,368,269</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>320,527</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,298,349</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,618,876</b>

前年度末歳計外現金残高	103,914
本年度歳計外現金増減額	11,223
本年度末歳計外現金残高	115,137
本年度末現金預金残高	2,734,013

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5. 一般会計財務書類

### 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	66,009,623	固定負債	26,277,759
有形固定資産	62,321,523	地方債	22,801,453
事業用資産	31,734,271	長期未払金	1,360,074
土地	18,455,391	退職手当引当金	1,729,540
立木竹		損失補償等引当金	386,692
建物	37,175,691	その他	
建物減価償却累計額	△ 24,303,367	流動負債	3,396,792
工作物	4,009,696	1年内償還予定地方債	2,232,152
工作物減価償却累計額	△ 3,828,668	未払金	781,126
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	383,514
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他	163,813	負債合計	29,674,551
その他減価償却累計額	△ 19,411	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	81,126	固定資産等形成分	68,050,405
インフラ資産	27,913,258	余剰分(不足分)	△ 28,390,282
土地	457		
建物	44,175		
建物減価償却累計額	△ 31,604		
工作物	83,772,831		
工作物減価償却累計額	△ 55,976,676		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	104,075		
物品	2,915,206		
物品減価償却累計額	△ 241,212		
無形固定資産	74,123		
ソフトウェア	54,834		
その他	19,289		
投資その他の資産	3,613,977		
投資及び出資金	1,521,081		
有価証券	1,000,000		
出資金	521,081		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	1,465,336		
減債基金	622,100		
その他	843,236		
その他			
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	3,325,051		
現金預金	523,888		
未収金	148,697		
短期貸付金	△ 68		
基金	2,368,700		
財政調整基金	2,017,200		
減債基金	351,500		
棚卸資産			
その他	274,434		
徴収不能引当金	9,400		
資産合計	69,334,674	純資産合計	39,660,123
		負債及び純資産合計	69,334,674

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,272,819
業務費用	10,626,267
人件費	3,179,497
職員給与費	3,038,335
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	141,162
物件費等	7,171,242
物件費	4,614,986
維持補修費	3,235
減価償却費	2,549,667
その他	3,354
その他の業務費用	275,528
支払利息	195,812
徴収不能引当金繰入額	
その他	79,716
移転費用	12,646,552
補助金等	5,010,925
社会保障給付	5,934,761
他会計への繰出金	1,410,165
その他	290,700
経常収益	836,245
使用料及び手数料	446,962
その他	389,283
純経常行政コスト	22,436,574
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	11,210
資産売却益	11,210
その他	
純行政コスト	22,425,364

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,014,249	70,986,977	△ 30,972,728
純行政コスト(△)	△ 22,425,364		△ 22,425,364
財源	22,071,238		22,071,238
税金等	16,304,306		16,304,306
国県等補助金	5,766,932		5,766,932
本年度差額	△ 354,126		△ 354,126
固定資産等の変動(内部変動)		1,947,734	△ 1,947,734
有形固定資産等の増加		1,902,954	△ 1,902,954
有形固定資産等の減少		△ 2,920	2,920
貸付金・基金等の増加		263,300	△ 263,300
貸付金・基金等の減少		△ 215,600	215,600
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	△ 354,126	1,947,734	△ 2,301,860
本年度末純資産残高	39,660,123	72,934,711	△ 33,274,588

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,723,151
業務費用支出	8,076,600
人件費支出	3,179,497
物件費等支出	4,625,293
支払利息支出	195,812
その他の支出	75,998
移転費用支出	12,646,551
補助金等支出	5,010,925
社会保障給付支出	5,934,761
他会計への繰出支出	1,410,165
その他の支出	290,700
業務収入	22,170,002
税込等収入	16,304,306
国県等補助金収入	5,029,451
使用料及び手数料収入	446,962
その他の収入	389,283
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>1,446,851</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,974,109
公共施設等整備費支出	1,593,186
基金積立金支出	393,229
投資及び出資金支出	
貸付金支出	987,694
その他の支出	
投資活動収入	1,751,925
国県等補助金収入	737,481
基金取崩収入	15,529
貸付金元金回収収入	987,706
資産売却収入	11,210
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,222,184</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,540,139
地方債償還支出	2,540,139
その他の支出	
財務活動収入	2,157,500
地方債発行収入	2,157,500
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 382,639</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 157,972</b>
前年度末資金残高	566,723
<b>本年度末資金残高</b>	<b>408,751</b>

前年度末歳計外現金残高	103,914
本年度歳計外現金増減額	11,223
本年度末歳計外現金残高	115,137
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>523,888</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。